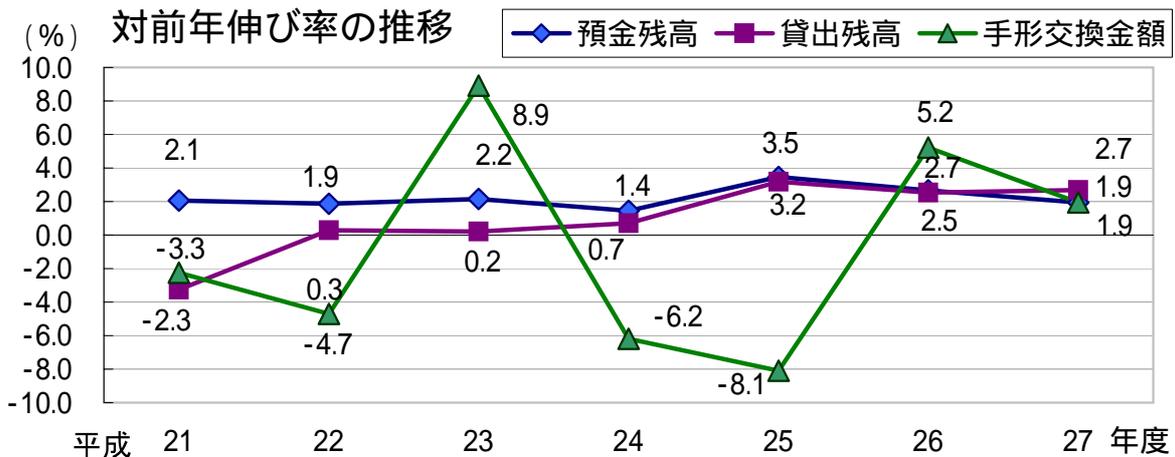
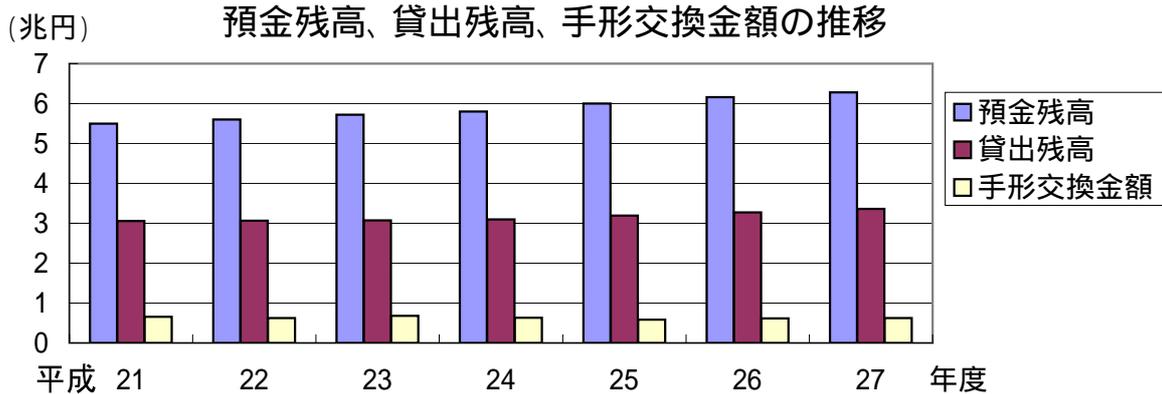


県内金融経済の概況



資料 1 預金残高、貸出残高 日本銀行長崎支店ホームページ「県内業態別預貸金残高」
 2 手形交換金額 長崎・佐世保両銀行協会調

(平成27年度長崎県経済の概況)

平成27年度の長崎県経済は、緩やかな回復基調を辿った。

最終需要面をみると、公共投資は、大型案件が進捗する中で、新規発注量の減少から年度を通じて弱めの動きとなった。住宅投資は、持家（戸建）取得や貸家に対するニーズの高まりから底堅く推移した。設備投資は、製造業で老朽化設備の更新投資や能力増強投資がみられたほか、非製造業でも小売店等の新規出店の動きがみられ、短観調査によれば前年度を上回って着地した（平成27年度設備投資額〈全産業〉：前年比+2.9%）。個人消費は、自治体が発行したプレミアム付商品券による下支え効果もあって、全体として底堅く推移したほか、観光関連も、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録や国際クルーズ船の寄港数増加等を背景に好調に推移した。

生産面では、造船は大型客船の建造や生産能力拡大を背景に高水準の操業が続いた。機械・重電機器は、国内外の発電プラント向けの原動機を中心に高水準の受注残を確保し、全体として高めの生産水準で推移した。

労働需給は、穏やかな改善傾向を辿ったほか、雇用者所得も持ち直しの動きが続いた。

消費者物価は、前年比+0%台半ばで推移した。

(日本銀行長崎支店)